

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 14日

上 場 会 社 名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社
コード番号 4739

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

問合せ先 責任者役職名 財務・経理部長
氏 名 田中 繁信 TEL (03) 5226 - 1200
中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 14日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 13年 12月 7日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	146,331	21.8	7,103	19.1	10,956	11.8
12年 9月中間期	120,182	64.9	8,783	579.4	9,803	457.1
13年 3月期	270,631		18,882		19,609	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	8,126	45.5	132.14
12年 9月中間期	5,583	463.1	90.79
13年 3月期	11,057		179.79

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 61,500,000 株 12年 9月中間期 61,500,000 株 13年 3月期 61,500,000 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
平成12年 8月18日をもって、額面普通株式 1株を 3株に分割しております。なお、平成12年 9月中間期及び平成13年 3月期の 1株
当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	10.00	-
12年 9月中間期	7.50	-
13年 3月期	-	18.00

(注) 平成12年 8月18日をもって、額面普通株式 1株を 3株に分割しております。

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	143,548	84,477	58.8	1,373.61
12年 9月中間期	132,295	70,834	53.5	1,151.77
13年 3月期	136,963	75,846	55.4	1,233.27

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 61,500,000 株 12年 9月中間期 61,500,000 株 13年 3月期 61,500,000 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	320,000	19,600	13,000	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 211円 38銭

中 間 貸 借 対 照 表

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成13年9月末	平成12年9月末	平成13年3月末	科 目	平成13年9月末	平成12年9月末	平成13年3月末
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	120,259	115,651	115,714	流 動 負 債	58,036	59,186	60,008
現 金 及 び 預 金	4,479	20,943	6,536	支 払 手 形	77	162	81
受 取 手 形	1,651	1,513	2,168	買 掛 金	32,631	26,364	38,009
売 掛 金	74,441	62,600	66,666	短 期 借 入 金	5,000	13,150	-
自 己 株 式	-	1	-	1年内返済予定長期借入金	-	3,000	-
商 品	24,245	21,924	29,905	未 払 金	3,441	2,303	3,887
貯 蔵 品	48	48	50	未 払 法 人 税 等	2,681	3,973	6,764
前 渡 金	319	221	479	未 払 消 費 税 等	1,009	370	446
前 払 費 用	1,437	713	1,347	前 受 金	5,807	3,511	4,694
繰 延 税 金 資 産	1,035	874	1,191	預 り 金	321	243	344
関係会社短期貸付金	8,558	4,008	4,818	前 受 収 益	5,409	4,526	3,484
未 収 入 金	4,107	2,911	2,508	賞 与 引 当 金	1,405	1,169	1,676
そ の 他	281	150	336	そ の 他	250	410	617
貸 倒 引 当 金	345	260	293				
固 定 資 産	23,288	16,644	21,248	固 定 負 債	1,034	2,274	1,108
有 形 固 定 資 産	2,432	2,666	2,525	長 期 借 入 金	-	1,000	-
建 物 付 属 設 備	673	559	595	退 職 給 付 引 当 金	937	1,109	921
工 具、器 具 及 び 備 品	1,113	908	1,080	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	96	165	187
貸 与 資 産	645	1,198	849				
無 形 固 定 資 産	1,972	1,217	1,586	負 債 合 計	59,070	61,461	61,116
ソ フ ト ウ ェ ア	1,853	1,097	1,466	(資 本 の 部)			
そ の 他	119	120	119	資 本 金	21,763	21,763	21,763
投 資 そ の 他 の 資 産	18,883	12,760	17,137	資 本 準 備 金	33,076	33,076	33,076
投 資 有 価 証 券	10,991	5,646	9,713	利 益 準 備 金	389	266	312
関 係 会 社 株 式	2,744	1,651	2,094	そ の 他 の 剰 余 金	27,983	15,727	20,693
出 資 金	1,236	1,242	1,036	任 意 積 立 金			
長 期 貸 付 金	238	278	273	別 途 積 立 金	18,200	9,200	9,200
従 業 員 長 期 貸 付 金	24	26	26	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,783	6,527	11,493
破 産 更 生 等 債 権	42	108	124	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,264	-	-
差 入 保 証 金	2,819	2,303	2,401				
長 期 前 払 費 用	103	127	106	資 本 合 計	84,477	70,834	75,846
繰 延 税 金 資 産	30	832	773	負 債 及 び 資 本 合 計	143,548	132,295	136,963
会 員 権	522	502	531				
保 険 積 立 金	174	151	182				
貸 倒 引 当 金	43	109	126				
資 産 合 計	143,548	132,295	136,963				

中 間 損 益 計 算 書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当中間会計期間 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日		前中間会計期間 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日		前事業年度 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	146,331	100.0	120,182	100.0	270,631	100.0
売 上 原 価	120,576	82.4	96,343	80.2	219,408	81.1
売 上 総 利 益	25,755	17.6	23,838	19.8	51,222	18.9
販売費及び一般管理費	18,651	12.7	15,055	12.5	32,340	11.9
営 業 利 益	7,103	4.9	8,783	7.3	18,882	7.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	49		47		79	
受 取 配 当 金	3,545		672		693	
業 務 受 託 料	235		227		454	
受 取 手 数 料	191		160		357	
為 替 差 益	15		0		-	
そ の 他	70		71		185	
営 業 外 収 益 合 計	4,108	2.8	1,180	1.0	1,770	0.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	8		36		55	
商 品 廃 棄 損	153		94		326	
為 替 差 損	-		-		420	
そ の 他	92		29		240	
営 業 外 費 用 合 計	254	0.2	160	0.1	1,043	0.4
経 常 利 益	10,956	7.5	9,803	8.2	19,609	7.2
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	1,425		79		79	
特 別 利 益 合 計	1,425	1.0	79	0.0	79	0.1
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	6		62		124	
投資有価証券評価損	682		213		224	
投資有価証券売却損	25		148		148	
会 員 権 評 価 損	8		71		94	
特 別 損 失 合 計	722	0.5	495	0.4	590	0.2
税 引 前 当 期 純 利 益	11,659	8.0	9,387	7.8	19,097	7.1
法人税、住民税及び事業税	3,549	2.4	4,135	3.4	8,630	3.2
法 人 税 等 調 整 額	16	0.0	331	0.2	589	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	8,126	5.6	5,583	4.6	11,057	4.1
前 期 繰 越 利 益	1,656		944		944	
中 間 配 当 額	-		-		461	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		46	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,783		6,527		11,493	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法

(3) たな卸資産

商品

個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(主な耐用年数)

建物附属設備 3～20年

工具、器具及び備品 2～15年

貸与資産 6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4．外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建仕入取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、当社規程に基づき、外貨建仕入取引については原則、同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(金融商品会計)

当中間会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金1,264百万円及び繰延税金負債915百万円が計上されております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,705百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,396百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,501百万円
2.保証債務	2.保証債務	2.保証債務
(1)従業員の伊藤忠グループ連合共済 会住宅融資制度による金融機関か らの借入に対する保証	(1)従業員の伊藤忠グループ連合共済 会住宅融資制度による金融機関か らの借入に対する保証	(1)従業員の伊藤忠グループ連合共済 会住宅融資制度による金融機関か らの借入に対する保証
保証先保証金額	保証先保証金額	保証先保証金額
従業員(131名)889百万円	従業員(158名)1,091百万円	従業員(144名)977百万円
(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱か らの借入に対する保証	(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱か らの借入に対する保証	(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱か らの借入に対する保証
保証先保証金額	保証先保証金額	保証先保証金額
従業員(3名)0百万円	従業員(11名)3百万円	従業員(4名)0百万円
(3)下記関係会社の金融機関からの借 入に対する保証	(3)下記関係会社の金融機関からの借 入に対する保証	(3)下記関係会社の金融機関からの借 入に対する保証
保証先保証金額	保証先保証金額	保証先保証金額
沖縄コールセンター㈱266百万円	沖縄コールセンター㈱393百万円	沖縄コールセンター㈱330百万円
3.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決 済処理をしております。 なお、当中間期末日が金融機関の 休日であったため、次の中間期末 日満期手形が中間期末残高に含ま れております。	3.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決 済処理をしております。 なお、当中間期末日が金融機関の 休日であったため、次の中間期末 日満期手形が中間期末残高に含ま れております。	3.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処 理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日 であったため、次の期末日満期手 形が期末残高に含まれておりま す。
受取手形172百万円 支払手形10百万円	受取手形328百万円 支払手形25百万円	受取手形244百万円 支払手形51百万円
4.コミットメントライン契約の総額 及び未実行残高		4.コミットメントライン契約の総額 及び未実行残高
契約の総額20,000百万円 実行残高5,000百万円 差引未実行残高15,000百万円		契約の総額20,000百万円 実行残高-百万円 差引未実行残高20,000百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日	前中間会計期間 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日	前事業年度 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 330百万円	有形固定資産 260百万円	有形固定資産 699百万円
無形固定資産 269百万円	無形固定資産 190百万円	無形固定資産 429百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 (単位:百万円)	1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 (単位:百万円)	1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額 (単位:百万円)																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相 当額</th><th>中間期末 残高相当 額</th></tr><tr><td>建物付属 設備</td><td>52</td><td>15</td><td>36</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>2,060</td><td>1,215</td><td>844</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>312</td><td>128</td><td>184</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,425</td><td>1,359</td><td>1,065</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	建物付属 設備	52	15	36	工具、器具 及び備品	2,060	1,215	844	ソフト ウェア	312	128	184	合計	2,425	1,359	1,065	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相 当額</th><th>中間期末 残高相当 額</th></tr><tr><td>建物付属 設備</td><td>49</td><td>8</td><td>41</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>2,099</td><td>1,047</td><td>1,051</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>296</td><td>65</td><td>231</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,445</td><td>1,121</td><td>1,324</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	建物付属 設備	49	8	41	工具、器具 及び備品	2,099	1,047	1,051	ソフト ウェア	296	65	231	合計	2,445	1,121	1,324	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相 当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>建物付属 設備</td><td>50</td><td>11</td><td>39</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>1,884</td><td>985</td><td>898</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>287</td><td>82</td><td>204</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,222</td><td>1,080</td><td>1,142</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	建物付属 設備	50	11	39	工具、器具 及び備品	1,884	985	898	ソフト ウェア	287	82	204	合計	2,222	1,080	1,142
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
建物付属 設備	52	15	36																																																											
工具、器具 及び備品	2,060	1,215	844																																																											
ソフト ウェア	312	128	184																																																											
合計	2,425	1,359	1,065																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
建物付属 設備	49	8	41																																																											
工具、器具 及び備品	2,099	1,047	1,051																																																											
ソフト ウェア	296	65	231																																																											
合計	2,445	1,121	1,324																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
建物付属 設備	50	11	39																																																											
工具、器具 及び備品	1,884	985	898																																																											
ソフト ウェア	287	82	204																																																											
合計	2,222	1,080	1,142																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 501百万円 1年超 626百万円 合計 1,127百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 513百万円 1年超 860百万円 合計 1,374百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 497百万円 1年超 693百万円 合計 1,191百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 303百万円 減価償却費相当額 281百万円 支払利息相当額 18百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 367百万円 減価償却費相当額 340百万円 支払利息相当額 32百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 593百万円 減価償却費相当額 553百万円 支払利息相当額 41百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 103百万円 1年超 59百万円 合計 163百万円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 24百万円 1年超 28百万円 合計 53百万円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 92百万円 1年超 90百万円 合計 182百万円																																																												

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。